



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
コード番号 8403

上場取引所 大証・東証
本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomotrust.co.jp)

代表者 代表取締役社長 森田 豊

問合せ先責任者 管理部 長 西村 正

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

TEL(03)3286-8187

特定取引勘定設置の有無 有

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	789,875 57.7	171,949 28.2	100,069 3.3
17年3月期	500,949 0.5	134,161 1.1	96,865 21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	59 91	59 87	9.9	0.9	21.8
17年3月期	59 86	58 07	11.8	0.9	26.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2,695百万円 17年3月期 1,505百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 普通株式 1,668,962,652株 優先株式 -株
17年3月期 普通株式 1,616,816,792株 優先株式 29,629,230株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	20,631,938	1,117,991	5.4	668 38	10.90[速報値]
17年3月期	15,908,374	909,726	5.7	545 99	12.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 普通株式 1,672,570,765株 優先株式 -株
17年3月期 普通株式 1,666,072,412株 優先株式 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,804,932	1,291,109	22,745	691,450
17年3月期	324,362	743,034	54,972	152,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社 (除外)1社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380,000	82,000	50,000
通 期	770,000	175,000	105,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円78銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「18年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益 ...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$
- 株主資本当期純利益率 ...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \left(\begin{array}{c} \text{期首} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期首の} \\ \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{期末} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期末の} \\ \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$
- 1株当たり株主資本 ...
$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

*1 利益処分による役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益 ...
$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成 1 8 年 3 月期
決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績及び財政状態	．．．	4
連結貸借対照表	．．．	6
連結損益計算書	．．．	12
連結剰余金計算書	．．．	14
連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	．．．	17
比較連結貸借対照表	．．．	19
比較連結損益計算書	．．．	21
比較連結剰余金計算書	．．．	22
比較連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	23
セグメント情報	．．．	24
生産、受注及び販売の状況	．．．	26
有価証券の時価等	．．．	27
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	30
関連当事者との取引	．．．	33
平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要	．．．	34

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社 24 社及び持分法適用関連会社 9 社から構成され、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービスならびに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託 事業	信託銀行業及び その付随業務、 従属業務を行っ ております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 8 か店（信託銀行業） 連結子会社 6 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業・人材派遣業・研修業） 日本 TA ソリューション株式会社（情報処理業・計算受託業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業・計算受託業） 持分法適用関連会社 4 社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社（年金給付金等計算業・事務代行業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（人事関連サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 日本トラスティ情報システム株式会社（情報処理業・計算受託業）
		米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 4 社 STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業） STB Preferred Capital 2(Cayman) Ltd.（金融業） Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)（金融業・信託業）
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.（信託業・金融業・証券業）
		アジア・ オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 2 か店（信託銀行業） 連結子会社 2 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（金融業）
金融関連 事業	リース業、クレジ ットカード業等の 金融関連業務を 行っております。	日本	連結子会社 11 社 ファーストクレジット株式会社（金銭貸付業） すみしんウェルスパートナーズ株式会社（コンサルティング業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 住信不動産投資顧問株式会社（投資顧問業） 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社（リース業・割賦購入あっせん 業・クレジットカード業） すみしんライフカード株式会社（クレジットカード業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託業・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査研究業・コンサルティング業・投資顧問業） すみしん不動産株式会社（不動産仲介業） 持分法適用関連会社 5 社 ビジネススト株式会社（金銭貸付業） トップリート・アセットマネジメント株式会社（投資法人資産運用業） 住信リース株式会社（リース業）

(注) 1. 主要な会社名の () 内は、主な事業の内容であります。

2. ファーストクレジット株式会社の連結子会社化に伴い、金銭貸付業の区分見直しを行った結果、ビジネススト株式会社は、当連結会計年度より金融関連事業に区分しております。

経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは、住友の事業精神と信託の根本理念の下で、信託・財産管理事業、不動産事業を強みとし、バンキング事業に確たる事業基盤を有する当社を中核とした「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」として事業モデルを進化させることにより、企業価値を向上すると共に、社会の持続的成長の実現を目指すことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向を中期的に30%程度に高めていく方針としております。

なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年2回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を経て実施)してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場ニーズ等を考慮し、適宜検討してまいれる所存です。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」を目指して、「信託らしいリテール事業」「信託型投資銀行業務」「不動産事業」を収益成長の原動力と位置付けると共に、事業環境が好転している受託事業や連結ベースでの金融事業等にも注力し、中期財務目標である「連結ROE10%程度」の達成に向けて、各部門において以下の事業戦略を展開してまいります。

リテール事業部門

お客様の満足度を重視したコンサルティング営業、年金・不動産分野等の強みを活かした当社独自の営業スタイルによる「信託らしいリテール事業」を展開し、受信残高の積上げ、実績配当商品の販売拡大、個人向けローンの強化を柱に、収益成長を図ってまいります。

ホールセール事業部門

不動産・設備・信用リスク管理に関する「目利き力」を活かした投資銀行事業・投資事業を展開する「信託型投資銀行業務」の更なる伸展を図ります。合わせて将来の基盤拡充に向けた相対型与信への取組みにも注力すると共に、事業再編・企業買収等に関する付加価値の高いコンサルティングの提供、連結ベースでの金融事業戦略も積極的に展開し、収益拡大を図ってまいります。

マーケット資金事業部門

投資技術・リスク管理の高度化を図りつつ、株式・クレジット資産・商品等への投資やファンドへのアウトソース運用等の投資対象の多様化を推進すると共に、魅力ある市場性商品の開発・販売を通じて収益の極大化・安定化を図ってまいります。

受託事業部門

堅調な運用パフォーマンスを背景に、アクティブファンドや株式投信など収益性の高い商品の受託業務に注力すると共に、確定拠出年金業務に係る多様な業務展開等を通じて、一層の業容拡大を図ってまいります。

不動産事業部門

金融機関・他業種企業との提携強化等を通じた情報ネットワーク拡充を通じて仲介業務の競争力強化を図ってまいります。また、エクイティ投資の活用、コンサルティング業務の拡充、グループ企業による私募ファンド業務の本格展開等を推進し、収益水準の一段の引き上げに挑戦いたします。

更に、業容と収益力が拡大しているグループ会社群の強みを活かし、連結事業戦略を強力に推進してまいります。新たなグループ会社も含めて、グループ内の連携を強化し、シナジー効果の具体的な発現を通じて、当社グループ全体の顧客基盤・事業基盤の拡充と収益力の向上を実現してまいります。

また、これらの積極的な事業展開を通じた企業価値の向上を持続可能なものとするべく、グループ全体としてのコンプライアンス体制・リスク管理体制の一層の強化と、次世代を担う人材育成にも注力してまいります。

こうした取組みのもと、お客様からの信頼と支持を獲得し、独自の存在感を発揮する信託銀行グループとして、事業モデルの一層の進化に向け、邁進してまいります所存でございます。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況につきましては、連結経営推進の経営方針に基づいた提携戦略推進による収益拡大に加えて、実績配当商品の販売手数料、不動産仲介手数料等の役務取引等収益、その他業務収益等が好調に推移したことにより、実勢ベースの収益力を表す「連結修正業務純益(注)」が前年度比大幅に増加したことを主因として、経常利益は前年度比 377 億円増加の 1,719 億円、当期純利益は同 32 億円増加の 1,000 億円となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。1 株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で 59 円 87 銭となっております。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は、前年度比 2,889 億円増加し 7,898 億円となりました。この内訳は、信託報酬が前年度比 24 億円の減少、資金運用収益が同 326 億円の増加、役務取引等収益が同 365 億円の増加、特定取引収益が同 20 億円の増加、その他業務収益が同 1,872 億円の増加、その他経常収益が同 328 億円の増加となっております。

一方、経常費用は、前年度比 2,511 億円増加し 6,179 億円となりました。この内訳は、資金調達費用が同 307 億円の増加、役務取引等費用が同 34 億円の増加、特定取引費用が同 7 億円の増加、その他業務費用が同 1,495 億円の増加、営業経費が同 362 億円の増加、その他経常費用が同 304 億円の増加となっております。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が経常収益 5,717 億円、経常利益 1,590 億円となり、リース業・クレジットカード業等の金融関連事業が経常収益 2,230 億円、経常利益 129 億円となっております。

また所在地別セグメントにつきましては、日本が経常収益 6,725 億円(前年度比 2,354 億円増加)、経常利益 1,659 億円(同 419 億円増加)、米州が経常収益 441 億円(同 132 億円増加)、経常利益 43 億円(同 22 億円増加)、欧州が経常収益 695 億円(同 324 億円増加)、経常利益 19 億円(同 44 億円減少)、アジア・オセアニアが経常収益 178 億円(同 103 億円増加)、経常利益 7 億円(同 18 億円減少)となっております。

当社単体の普通株式の年間配当金につきましては、期初の公表通りの 1 株あたり 12 円とさせていただく予定としております(期末配当金としては、中間配当金 6 円を控除した 6 円のお支払いとなります)。

平成 18 年度の連結損益の見通しにつきましては、修正業務純益は当年度比 37 億円増加の 2,000 億円、経常利益は同 30 億円増加の 1,750 億円、当期純利益は同 49 億円増加の 1,050 億円を予想しております。

また、普通株式の 1 株あたりの年間配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を一層推進することとし、「連結当期純利益に対する配当性向を中期的に 30%程度に高めていく」配当方針としました上で業績見通し等を踏まえ、3 円増配の 15 円(うち中間配当金として 7 円 50 銭)を予定しております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注) 連結修正業務純益 = 単体修正業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、連結子会社の増加、積極的な資産積上げ等を主因として、期中 4 兆 7,235 億円増加し期末残高は 20 兆 6,319 億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、期中 1 兆 1,723 億円増加し期末残高は 10 兆 1,862 億円、有価証券は、期中 1 兆 1,800 億円増加し期末残高は 5 兆 7,675 億円となっております。預金は、定期預金の増加を主因に、期中 1 兆 2,330 億円増加し期末残高は 10 兆 3,632 億円となりました。連結純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、期中 2,082 億円増加し、期末残高は 1 兆 1,179 億円となりました。

その他有価証券の評価差額は、期中 2,188 億円増加しネット 4,118 億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(当社単体)は、最終処理の進展等により期中 748 億円減少し期末残高は 1,093 億円となり、総与信に占める割合は前年度末比さらに 0.9%低下し 0.9%と 1%を切る水準にまで低下しております。

繰延税金資産の純額につきましては、期中 1,369 億円減少し期末残高は 567 億円となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1 兆 8,049 億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 1 兆 2,911 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 227 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 6,914 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、リスクアセットの積極的な積上げを主因として前年度末比 1.60%低下の 10.90%(速報値)となりましたが、依然十分な水準を維持しております。最近 5 年間の推移は次のとおりであります。

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.86%	10.48%	12.45%	12.50%	10.90%

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

- 不良債権等与信業務に係るリスク
- 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- 信託事業の遂行に係るリスク
- 規制変更のリスク
- 事業戦略に関するリスク

上記のリスク要因となりうる事項については、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	892,274	預 金	10,363,233
コールローン及び買入手形	440,945	譲 渡 性 預 金	2,408,656
買 入 金 銭 債 権	583,153	コールマネー及び売渡手形	669,023
特 定 取 引 資 産	435,044	売 現 先 勘 定	983,715
金 銭 の 信 託	14,768	債券貸借取引受入担保金	703,050
有 価 証 券	5,767,544	特 定 取 引 負 債	69,861
貸 出 金	10,186,276	借 用 金	417,089
外 国 為 替	3,083	外 国 為 替	1
そ の 他 資 産	1,608,153	短 期 社 債	331,600
動 産 不 動 産	109,653	社 債	377,600
繰 延 税 金 資 産	20,320	信 託 勘 定 借	1,733,446
連 結 調 整 勘 定	113,165	そ の 他 負 債	664,394
支 払 承 諾 見 返	533,760	賞 与 引 当 金	5,790
貸 倒 引 当 金	76,206	退 職 給 付 引 当 金	10,204
		繰 延 税 金 負 債	77,022
		再評価に係る繰延税金負債	6,410
		支 払 承 諾	533,760
		負 債 の 部 合 計	19,354,861
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	159,085
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	287,283
		資 本 剰 余 金	240,703
		利 益 剰 余 金	349,751
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,740
		株 式 等 評 価 差 額 金	248,116
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,871
		自 己 株 式	251
		資 本 の 部 合 計	1,117,991
資 産 の 部 合 計	20,631,938	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	20,631,938

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前 1 カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | 3 年～60 年 |
| 動 産 | 2 年～20 年 |
- 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基

づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 46,368 百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

13. 当社並びに国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 83,116 百万円、繰延ヘッジ利益は 83,916 百万円であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 104,336 百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,636 百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,246 百万円、延滞債権額は 43,043 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 3 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 62,497 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 107,791 百万円であります。なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,260 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 170,980 百万円 |
| 有価証券 | 2,098,959 百万円 |
| 貸出金 | 89,130 百万円 |
| その他資産 | 42,679 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,654 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 595,500 百万円 |
| 売現先勘定 | 983,715 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 703,050 百万円 |
| 借用金 | 44,682 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 404,905 百万円、その他資産 105 百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は 18,521 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 4,416 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 10,098 百万円であります。
25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 135,303 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 93,146 百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2

条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,243 百万円

27. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 17 年 2 月 22 日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年 3 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起しております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 138,500 百万円が含まれております。
29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
30. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,216,743 百万円、貸付信託 927,283 百万円であります。
31. 1 株当たりの純資産額 668 円 38 銭
32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 365,923 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 50 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	517,690 百万円	512,513 百万円	5,176 百万円	31 百万円	5,208 百万円
地方債	50	49	0	-	0
短期社債	-	-	-	-	-
社債	319,650	317,881	1,769	19	1,788
その他	1,423	1,480	56	59	2
合計	838,814	831,924	6,889	110	6,999

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	463,943 百万円	911,397 百万円	447,454 百万円	450,672 百万円	3,218 百万円
債券	1,411,328	1,392,721	18,606	832	19,438
国債	882,368	868,598	13,770	697	14,468
地方債	81,824	80,163	1,660	40	1,701
短期社債	-	-	-	-	-
社債	447,134	443,960	3,174	94	3,269
その他	2,076,139	2,059,100	17,038	15,505	32,544
外国株式	3,493	3,824	330	340	10
外国債券	1,729,594	1,701,732	27,861	4,416	32,277
その他	343,051	353,543	10,492	10,748	256
合計	3,951,410	4,363,219	411,809	467,010	55,201

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 166,840 百万円を差し引いた額 244,968 百万円のうち少数株主持分相当額 53 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 3,090 百万円を加算した額 248,005 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4,416 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合であります。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,096,186 百万円	44,016 百万円	34,585 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	215,859 百万円
貸付信託受益証券	185,397 百万円
非上場外国証券	143,911 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	569,278百万円	1,093,959百万円	630,518百万円	152,215百万円
国債	239,842	488,405	508,118	149,923
地方債	4,508	37,654	38,050	-
短期社債	-	-	-	-
社債	324,927	567,900	84,349	2,292
その他	168,515	792,124	777,072	516,267
外国債券	36,585	647,533	724,858	365,847
その他	131,929	144,591	52,214	150,420
合計	737,793	1,886,084	1,407,591	668,483

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	12,468 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	547 百万円
その他の金銭の信託	
取得原価	2,300 百万円
連結貸借対照表計上額	2,300 百万円
評価差額	- 百万円

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,128,358 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,515,222 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	222,301 百万円
年金資産（時価）	322,252
未積立退職給付債務	99,950
未認識数理計算上の差異	43,195
未認識過去勤務債務	1,108
連結貸借対照表計上額の純額	57,863
うち前払年金費用	68,067
退職給付引当金	10,204

連結損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		789,875
信託報酬	68,900	
資金運用収益	271,359	
貸出金利	137,367	
有価証券利息配当金	117,590	
コールローン利息及び買入手形利息	3,713	
債券貸借取引受入利息	1	
預け金利息	7,066	
その他の受入利息	5,620	
役務取引等収益	124,999	
特定の取引収益	6,317	
その他の業務収益	234,106	
その他の経常収益	84,190	
経 常 費 用		617,925
資金調達費用	120,386	
預金利息	57,363	
譲渡性預金利息	2,437	
コールマネー利息及び売渡手形利息	468	
売現先利息	28,729	
債券貸借取引支払利息	2,753	
借入金利息	3,724	
短期社債利息	42	
社債利息	5,711	
その他の支払利息	19,155	
役務取引等費用	24,427	
特定の取引費用	812	
その他の業務費用	200,514	
その他の経常費用	174,527	
貸倒引当金繰入額	97,256	
その他の経常費用	4,117	
	93,138	
経 常 利 益		171,949
特 別 利 益		1,738
動産不動産処分利益	111	
償却債権取立益	1,626	
特 別 損 失		2,347
動産不動産処分損失	1,518	
減損損失	828	
税金等調整前当期純利益		171,340
法人税、住民税及び事業税		5,074
法人税等調整額		61,978
少数株主利益		4,218
当期純利益		100,069

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 59円91銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円87銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式関連派生商品取引に係る収益 57,002 百万円及び株式等売却益 15,555 百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、株式関連派生商品取引に係る費用 61,784 百万円及び株式等償却 7,740 百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,472
資 本 剰 余 金 増 加 高	230
新株予約権の行使による新株の発行	230
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,703
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	279,966
利 益 剰 余 金 増 加 高	100,259
当 期 純 利 益	100,069
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	189
利 益 剰 余 金 減 少 高	30,474
配 当 金	30,015
役 員 賞 与	70
自 己 株 式 処 分 差 損	389
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	349,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	171,340
減価償却	5,475
減損損失	828
連結調整勘定償却額	5,343
持分法による投資損益()	2,695
貸倒引当金の増加額	19,062
投資損失引当金の増加額	17,958
賞与引当金の増加額	253
退職給付引当金の増加額	780
資金運用収益	271,359
資金調達費用	120,386
有価証券関係損益()	1,690
金銭の信託の運用損益()	2,581
為替差損益()	92,888
動産不動産処分損益()	1,407
特定取引資産の純増()減	152,232
特定取引負債の純増減()	18,044
貸出金の純増()減	1,049,936
預金の純増減()	1,224,389
譲渡性預金の純増減()	921,631
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	235,562
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	79,226
コールローン等の純増()減	713,790
コールマネー等の純増減()	414,142
債券貸借取引受入担保金の純増減()	649,542
外国為替(資産)の純増()減	4,313
外国為替(負債)の純増減()	901
短期社債(負債)の純増減()	331,600
信託勘定借の純増減()	259,710
資金運用による収入	290,262
資金調達による支出	116,786
その他	8,536
法人税等の支払額	1,811,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,804,932
有価証券の取得による支出	6,593,697
有価証券の売却による収入	4,950,377
有価証券の償還による収入	501,262
金銭の信託の増加による支出	10,299
金銭の信託の減少による収入	106
動産不動産の取得による支出	6,850
動産不動産の売却による収入	3,034
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	135,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	79,271
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	90,500
株式の発行による収入	461
少数株主からの払込による収入	62,484
配当金支払額	30,031
少数株主への配当金支払額	2,766
自己株式の取得による支出	111
自己株式の売却による収入	3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,749
現金及び現金同等物の増加額	539,318
現金及び現金同等物の期首残高	152,132
現金及び現金同等物の期末残高	691,450

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	892,274 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	200,824 百万円
現金及び現金同等物	<u>691,450 百万円</u>

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

- (1) 株式の取得により、住信・松下フィナンシャルサービス株式会社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の内訳、並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。

資産	518,271 百万円
（うちその他資産）	(334,085 百万円)
負債	489,261 百万円
（うち借入金）	(381,360 百万円)
少数株主持分	9,863 百万円
連結調整勘定	<u>10,078 百万円</u>
同社株式取得価額	29,224 百万円
同社現金及び現金同等物	<u>310 百万円</u>
差引：同社株式取得による支出	<u>28,914 百万円</u>

- (2) 株式の取得により、ファーストクレジット株式会社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の内訳、並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。

資産	134,542 百万円
（うち貸出金）	(115,245 百万円)
負債	113,112 百万円
（うち借入金）	(110,000 百万円)
連結調整勘定	<u>109,037 百万円</u>
同社株式取得価額	130,468 百万円
同社現金及び現金同等物	<u>24,325 百万円</u>
差引：同社株式取得による支出	<u>106,142 百万円</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24 社

主要な会社名

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社

ファーストクレジット株式会社

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、住信・松下フィナンシャルサービス株式会社、ファーストクレジット株式会社ほか 4 社は株式取得等により当連結会計年度から連結しております。

また、住信ローン保証株式会社は住信保証株式会社と合併しております。

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 9 社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

宝栄興産株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

8 月末日 1 社

12 月末日 5 社

1 月末日 2 社

3 月末日 16 社

8 月末日を決算日とする連結子会社については、2 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月31日現在 (A)	平成17年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	892,274	432,183	460,091
コールローン及び買入手形	440,945	85,255	355,690
買 入 金 銭 債 権	583,153	219,782	363,371
特 定 取 引 資 産	435,044	282,812	152,232
金 銭 の 信 託	14,768	2,000	12,768
有 価 証 券	5,767,544	4,587,489	1,180,054
貸 出 金	10,186,276	9,013,920	1,172,356
外 国 為 替	3,083	7,397	4,313
そ の 他 資 産	1,608,153	790,045	818,107
動 産 不 動 産	109,653	106,826	2,827
繰 延 税 金 資 産	20,320	80,327	60,006
連 結 調 整 勘 定	113,165	-	113,165
支 払 承 諾 見 返	533,760	399,099	134,660
貸 倒 引 当 金	76,206	80,806	4,599
投 資 損 失 引 当 金	-	17,958	17,958
資 産 の 部 合 計	20,631,938	15,908,374	4,723,563
(負 債 の 部)			
預 金	10,363,233	9,130,196	1,233,037
譲 渡 性 預 金	2,408,656	1,487,025	921,631
コールマネー及び売渡手形	669,023	301,937	367,086
売 現 先 勘 定	983,715	936,658	47,056
債券貸借取引受入担保金	703,050	53,507	649,542
特 定 取 引 負 債	69,861	51,817	18,044
借 用 金	417,089	160,608	256,480
外 国 為 替	1	903	901
短 期 社 債	331,600	-	331,600
社 債	377,600	388,100	10,500
信 託 勘 定 借	1,733,446	1,473,736	259,710
そ の 他 負 債	664,394	515,675	148,718
賞 与 引 当 金	5,790	4,371	1,418
退 職 給 付 引 当 金	10,204	2,551	7,653
繰 延 税 金 負 債	77,022	40	76,981
再評価に係る繰延税金負債	6,410	6,613	203
連 結 調 整 勘 定	-	553	553
支 払 承 諾	533,760	399,099	134,660
負 債 の 部 合 計	19,354,861	14,913,397	4,441,463

科 目	平成18年3月31日現在 (A)	平成17年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	159,085	85,250	73,835
(資 本 の 部)			
資 本 金	287,283	287,053	230
資 本 剰 余 金	240,703	240,472	230
利 益 剰 余 金	349,751	279,966	69,784
土 地 再 評 価 差 額 金	3,740	3,551	189
株 式 等 評 価 差 額 金	248,116	116,628	131,488
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	3,871	6,376	2,504
自 己 株 式	251	4,466	4,215
資 本 の 部 合 計	1,117,991	909,726	208,264
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	20,631,938	15,908,374	4,723,563

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 (A)	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	789,875	500,949	288,925
信 託 報 酬	68,900	71,316	2,416
資 金 運 用 収 益	271,359	238,698	32,661
（うち貸出金利息）	(137,367)	(120,203)	(17,163)
（うち有価証券利息配当金）	(117,590)	(97,186)	(20,404)
役 務 取 引 等 収 益	124,999	88,466	36,533
特 定 取 引 収 益	6,317	4,239	2,078
そ の 他 業 務 収 益	234,106	46,861	187,244
そ の 他 経 常 収 益	84,190	51,367	32,823
経 常 費 用	617,925	366,788	251,136
資 金 調 達 費 用	120,386	89,684	30,701
（うち預金利息）	(57,363)	(33,003)	(24,360)
役 務 取 引 等 費 用	24,427	20,996	3,430
特 定 取 引 費 用	812	72	740
そ の 他 業 務 費 用	200,514	51,008	149,506
営 業 経 費	174,527	138,239	36,288
そ の 他 経 常 費 用	97,256	66,787	30,469
経 常 利 益	171,949	134,161	37,788
特 別 利 益	1,738	28,563	26,825
特 別 損 失	2,347	4,869	2,522
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	171,340	157,854	13,485
法人税、住民税及び事業税	5,074	1,981	3,092
法 人 税 等 調 整 額	61,978	56,216	5,761
少 数 株 主 利 益	4,218	2,791	1,426
当 期 純 利 益	100,069	96,865	3,204

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 (A)	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,472	240,437	35
資 本 剰 余 金 増 加 高	230	35	195
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,703	240,472	230
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	279,966	192,150	87,816
利 益 剰 余 金 増 加 高	100,259	97,524	2,734
利 益 剰 余 金 減 少 高	30,474	9,708	20,766
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	349,751	279,966	69,784

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 (A)	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	171,340	157,854	13,485
減価償却費	5,475	5,351	124
減損損失	828	106	721
連結調整勘定償却額	5,343	1,407	6,751
分法による投資損益()	2,695	1,505	1,190
貸倒引当金の増加額	19,062	30,978	11,915
投資損失引当金の増加額	17,958	14,930	32,889
賞与引当金の増加額	253	155	97
退職給付引当金の増加額	780	111	891
資金運用収益	271,359	238,698	32,661
資金調達費用	120,386	89,684	30,701
有価証券関係損益()	1,690	23,734	22,044
金銭の信託の運用損益()	2,581	71	2,509
為替差損益()	92,888	52,828	40,060
動産不動産処分損益()	1,407	1,094	313
特定取引資産の純増()減	152,232	18,322	170,554
特定取引負債の純増減()	18,044	4,645	13,398
貸出金の純増()減	1,049,936	157,141	892,794
預金の純増減()	1,224,389	346,289	878,099
譲渡性預金の純増減()	921,631	104,765	816,865
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	235,562	4,784	230,777
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	79,226	48,974	128,200
コールローン等の純増()減	713,790	4,440	718,230
コールマネー等の純増減()	414,142	63,296	350,846
債券貸借取引受入担保金の純増減()	649,542	185,630	835,173
外国為替(資産)の純増()減	4,313	5,937	1,623
外国為替(負債)の純増減()	901	6,312	5,410
短期社債(負債)の純増減()	331,600	-	331,600
信託勘定借の純増減()	259,710	48,588	211,121
資金運用による収入	290,262	237,796	52,466
資金調達による支出	116,786	83,227	33,558
その他	8,536	57,546	66,082
小計	1,811,136	325,622	1,485,514
法人税等の支払額	6,203	1,259	4,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,932	324,362	1,480,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	6,593,697	11,208,948	4,615,250
有価証券の売却による収入	4,950,377	9,442,280	4,491,903
有価証券の償還による収入	501,262	1,031,361	530,099
金銭の信託の増加による支出	10,299	1,313	8,986
金銭の信託の減少による収入	106	-	106
動産不動産の取得による支出	6,850	5,756	1,094
動産不動産の売却による収入	3,034	1,301	1,733
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	135,041	-	135,041
連結子会社株式の取得による支出	-	1,960	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,109	743,034	548,074
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	10,000	10,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	79,271	89,538	10,266
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	90,500	32,400	58,100
株式の発行による収入	461	-	461
少数株主からの払込による収入	62,484	-	62,484
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	98	98
配当金支払額	30,031	9,627	20,404
少数株主への配当金支払額	2,766	2,595	170
自己株式の取得による支出	111	114	3
自己株式の売却による収入	3,937	73	3,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,745	54,972	32,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,749	419	3,168
現金及び現金同等物の増加額	539,318	364,119	903,437
現金及び現金同等物の期首残高	152,132	516,251	364,119
現金及び現金同等物の期末残高	691,450	152,132	539,318

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	567,847	222,028	789,875	-	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,935	1,037	4,973	(4,973)	-
計	571,782	223,066	794,848	(4,973)	789,875
経 常 費 用	412,699	210,109	622,808	(4,883)	617,925
経 常 利 益	159,083	12,956	172,040	(90)	171,949
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出					
資 産	20,288,434	629,400	20,917,835	(285,897)	20,631,938
減 価 償 却 費	12,687	1,836	14,524	-	14,524
資 本 的 支 出	12,551	1,554	14,106	-	14,106

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
3. 各事業の主な内容
銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
金融関連事業・・・リース業、クレジットカード業等
4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・中東	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	668,734	37,540	68,171	15,429	789,875	-	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,827	6,605	1,332	2,421	14,187	(14,187)	-
計	672,562	44,145	69,504	17,850	804,062	(14,187)	789,875
経 常 費 用	506,641	39,794	67,575	17,108	631,121	(13,195)	617,925
経 常 利 益	165,920	4,350	1,928	741	172,941	(991)	171,949
資 産	19,616,225	1,157,298	734,000	748,327	22,255,851	(1,623,913)	20,631,938

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・オセア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	434,986	23,099	35,778	7,085	500,949	-	500,949
(2)セグメント間の内部経常収益	2,076	7,746	1,269	432	11,525	(11,525)	-
計	437,062	30,846	37,047	7,518	512,474	(11,525)	500,949
経 常 費 用	313,118	28,723	30,713	4,887	377,444	(10,655)	366,788
経 常 利 益	123,943	2,122	6,334	2,630	135,030	(869)	134,161
資 産	15,254,312	946,372	610,283	535,751	17,346,719	(1,438,344)	15,908,374

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
4. 会計処理基準の変更
（前連結会計年度）
信託報酬及び再信託報酬の計上基準

信託報酬及び再信託報酬については、当連結会計年度より信託計算期間終了時に収益及び費用として計上する方法から、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は 230 百万円、経常費用は 72 百万円、経常利益は 158 百万円各々増加しております。

退職給付に係る会計基準

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注 1）1 により資産及び利益として認識してはおりませんでした。平成 17 年 3 月 16 日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の一部が改正され、早期適用により平成 17 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより「日本」について経常費用は 2,944 百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	121,140	789,875	15.3 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	65,963	500,949	13.1 %

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた 評価差 額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた 評価差 額
売買目的有価証券	365,923	50	235,181	49

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	517,690	512,513	5,176	31	5,208	427,552	431,004	3,452	3,452	0
地 方 債	50	49	0	-	0	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	319,650	317,881	1,769	19	1,788	389,888	390,982	1,094	1,098	4
そ の 他	1,423	1,480	56	59	2	5,195	5,345	150	151	1
合 計	838,814	831,924	6,889	110	6,999	822,635	827,333	4,697	4,702	5

(注) 1. 時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	463,943	911,397	447,454	450,672	3,218	440,249	633,385	193,135	206,286	13,150
債 券	1,411,328	1,392,721	18,606	832	19,438	957,192	960,515	3,322	3,667	345
国 債	882,368	868,598	13,770	697	14,468	609,039	610,900	1,860	1,977	116
地 方 債	81,824	80,163	1,660	40	1,701	60,067	60,486	418	612	194
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	447,134	443,960	3,174	94	3,269	288,085	289,128	1,043	1,078	34
そ の 他	2,076,139	2,059,100	17,038	15,505	32,544	1,718,243	1,714,789	3,453	11,294	14,748
外国株式	3,493	3,824	330	340	10					
外国債券	1,729,594	1,701,732	27,861	4,416	32,277					
そ の 他	343,051	353,543	10,492	10,748	256					
合 計	3,951,410	4,363,219	411,809	467,010	55,201	3,115,685	3,308,690	193,005	221,249	28,244

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当（前）連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）			前連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,096,186	44,016	34,585	9,436,316	62,328	34,320

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）
種 類	その他有価証券	
	非上場債券	215,859
	貸付信託受益証券	185,397
	非上場外国証券	143,911

(単位：百万円)

種 別	期 別	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）
種 類	その他有価証券	
	非上場債券	181,960
	非上場外国証券	168,219
	非上場株式	95,767

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）			
		1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券	国 債	569,278	1,093,959	630,518	152,215	273,958	1,090,331	569,224	26,401
	地 方 債	239,842	488,405	508,118	149,923	60,239	496,464	456,501	25,247
	短 期 社 債	4,508	37,654	38,050	-	1,168	29,677	29,640	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	324,927	567,900	84,349	2,292	212,550	564,189	83,083	1,154
そ の 他	外国債券	168,515	792,124	777,072	516,267	103,737	598,709	740,255	337,636
	そ の 他	36,585	647,533	724,858	365,847				
	合 計	131,929	144,591	52,214	150,420				
合 計		737,793	1,886,084	1,407,591	668,483	377,695	1,689,041	1,309,479	364,038

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

(単位：百万円)

種 別	当事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）			前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	725	2,479	1,753	725	2,166	1,440

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 別	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,468	547	-	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,300	2,300	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 （平成 18 年 3 月 31 日現在）	前連結会計年度末 （平成 17 年 3 月 31 日現在）
評価差額	411,996	192,855
その他有価証券	411,996	192,855
(+) 繰延税金資産（又は（ ）繰延税金負債）	166,916	78,214
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	245,079	114,641
() 少数株主持分相当額	53	41
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,090	2,028
株式等評価差額金	248,116	116,628

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	17,870,918	3,524,963	19,763	19,763	15,647,579	3,271,222	1,504	1,504
	買建	17,797,878	2,724,017	21,080	21,080	14,411,504	2,410,453	12,568	12,568
	金利オプション								
	売建	1,120,469	—	511	262	1,213,479	—	339	112
	買建	1,005,702	—	379	157	11,915,104	—	621	32
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	30,034,952	26,313,064	305,262	305,262	22,835,928	17,884,897	367,389	367,389
	受取変動・支払固定	30,306,868	26,115,683	323,932	323,932	22,864,816	18,186,921	343,147	343,147
	受取変動・支払変動	2,072,478	1,450,378	1,972	1,972	4,345,643	1,681,343	232	232
	金利オプション								
	売建	7,282,762	7,233,076	27,783	1,706	2,316,131	2,182,353	5,933	1,892
	買建	3,090,749	3,059,549	35,014	5,444	1,398,141	1,338,666	12,361	1,453
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				26,423	26,370			20,120	13,768

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	403,409	251,147	30	30	196,388	160,933	3,405	3,405
	為替予約								
	売建	2,594,785	194,816	32,095	32,095	1,184,186	131,095	7,558	7,558
	買建	3,442,496	301,678	39,089	39,089	1,442,646	148,608	9,990	9,990
	通貨オプション								
	売建	1,186,383	424,928	38,001	6,304	522,760	154,614	10,905	1,879
	買建	993,549	382,532	27,358	4,179	523,091	151,101	8,100	785
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				3,618	4,899			3,033	6,931

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引 所	株式指数先物								
	売建	39,988	—	977	977	40,785	—	393	393
	買建	45,036	—	572	572	29,595	—	137	137
	株式指数オプション								
	売建	33,480	—	119	48	70,833	—	147	100
	買建	10,587	—	11	42	176,165	—	465	318
店 頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				514	399			573	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物								
	売建	729,921	—	4,608	4,608	1,156,618	—	1,717	1,717
	買建	666,533	—	3,995	3,995	1,145,205	—	1,236	1,236
	債券先物オプション								
	売建	321,765	—	818	42	693,099	—	2,296	329
店 頭	買建	229,366	—	1,102	301	508,669	—	2,154	491
	債券店頭オプション								
	売建	9,925	—	41	6	22,651	—	125	39
	買建	4,947	—	10	18	19,920	—	2	10
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				865	944			746	693

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ								
	売建	83,500	83,500	211	211	1,500	1,500	1	1
	買建	40,000	40,000	216	216	—	—	—	—
合 計				428	428			1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。